

平成 19 年 6 月 29 日

# 愛知電機株式会社

## 第 98 期 (平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日まで) 貸借対照表ならびに損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
損益計算書	—————	3 P
株主資本等変動計算書	—————	4 P
個別注記表	—————	5 P～

(表紙を含み全10ページ)

## 貸 借 対 照 表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>25,231,443</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,988,206</b>
現金及び預金	9,125,494	支払手形	4,119,012
受取手形	2,075,994	買掛金	3,945,549
売掛金	8,084,167	短期借入金	500,000
商製品	12,774	1年内返済予定の長期借入金	3,885,000
製成品	2,111,567	1年内償還予定の社債	1,250,000
原材料	1,972,461	未払金	160,993
仕掛品	1,675,375	未払費用	924,919
貯蔵品	36,782	未払法人税等	41,338
前払費用	18,722	未払消費税等	66,834
その他の貸倒引当金	119,124	預り金	29,687
	△ 1,021	役員賞与引当金	28,000
		その他の	36,872
<b>固定資産</b>	<b>21,338,462</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,577,396</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,595,215</b>	社債	500,000
建物	2,875,329	長期借入金	3,776,000
構築物	164,356	退職給付引当金	3,962,470
機械及び装置	1,097,474	役員退職慰労引当金	338,926
車両及び運搬具	27,621		
工具・器具及び備品	425,339	<b>負債合計</b>	<b>23,565,603</b>
土地	2,824,270	(純資産の部)	
建設仮勘定	180,825	<b>株主資本</b>	<b>21,283,685</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>22,327</b>	資本金	4,053,053
ソフトウェア	15,350	資本剰余金	2,199,185
諸利用権	6,977	資本準備金	2,199,185
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,720,919</b>	利益剰余金	15,048,225
投資有価証券	4,020,917	利益準備金	812,284
関係会社株式	6,656,115	その他利益剰余金	14,235,941
関係会社社債	100,000	固定資産圧縮積立金	181,146
関係会社出資金	480,000	別途積立金	10,000,000
長期貸付金	978,195	繰越利益剰余金	4,054,794
長期前払費用	25,055	<b>自己株式</b>	<b>△ 16,779</b>
繰延税金資産	765,087	評価・換算差額等	1,720,617
保険積立金	44,665	その他有価証券評価差額金	1,720,617
その他の貸倒引当金	723,623		
	△ 72,740	<b>純資産合計</b>	<b>23,004,302</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,569,906</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>46,569,906</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成18年4月1日)  
(至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		24,952,564
売 上 原 価		21,047,372
売 上 総 利 益		3,905,192
販売費及び一般管理費		3,035,643
営 業 利 益		869,549
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	330,517	
固定資産賃貸料	124,341	
そ の 他	93,422	548,282
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	189,694	
社 債 利 息	8,471	
そ の 他	153,307	351,474
経 常 利 益		1,066,357
特 別 利 益		
固定資産売却益	285,147	
関係会社株式売却益	1,723,983	
そ の 他	33	2,009,163
特 別 損 失		
固定資産除却・売却損	101,360	
投資有価証券評価損	46,007	
固定資産除却費用	63,170	
そ の 他	4,300	214,839
税引前当期純利益		2,860,681
法人税, 住民税及び事業税	12,352	
法人税等調整額	770,356	782,708
当 期 純 利 益		2,077,973

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日)  
(至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	4,053,053	2,199,185	812,284	185,513	10,000,000	2,240,357	13,238,155
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 240,902	△ 240,902
利益処分による 役員賞与						△ 27,000	△ 27,000
固定資産圧縮積立金の 取崩（前期）				△ 2,062		2,062	—
固定資産圧縮積立金の 取崩（当期）				△ 2,305		2,305	—
当期純利益						2,077,973	2,077,973
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4,367	—	1,814,437	1,810,070
平成19年3月31日残高	4,053,053	2,199,185	812,284	181,146	10,000,000	4,054,794	15,048,225

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日残高	△ 13,022	19,477,372	1,583,820	21,061,192
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 240,902		△ 240,902
利益処分による 役員賞与		△ 27,000		△ 27,000
固定資産圧縮積立金の 取崩（前期）		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩（当期）		—		—
当期純利益		2,077,973		2,077,973
自己株式の取得	△ 3,757	△ 3,757		△ 3,757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			136,796	136,796
事業年度中の変動額合計	△ 3,757	1,806,312	136,796	1,943,109
平成19年3月31日残高	△ 16,779	21,283,685	1,720,617	23,004,302

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～11年

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,000千円減少しております。

## 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,004,302千円であります。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

建物	2,796,478千円
土地	460,004千円
計	3,256,483千円

##### (2) 担保に係る債務

短期借入金	168,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,585,900千円
長期借入金	2,007,100千円
計	5,761,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,288,866千円

#### 3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 618,105千円

#### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,582,660千円
長期金銭債権	979,200千円
短期金銭債務	2,290,041千円

#### 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	200,945千円
支払手形	807,525千円

### 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売上高	11,142,440千円
仕入高	5,063,298千円
営業取引以外の取引高	1,310,049千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 79,666株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	136,926千円
退職給付引当金	1,600,837千円
繰越欠損金	301,297千円
その他	291,617千円
繰延税金資産小計	2,330,679千円
評価性引当額 (△)	△287,963千円
繰延税金資産合計	2,042,715千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△122,790千円
その他有価証券評価差額金	△1,154,838千円
繰延税金負債合計	△1,277,628千円
繰延税金資産の純額	765,087千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品等	168,656千円	67,065千円	101,591千円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	30,876千円
1年超	70,714千円
計	101,591千円

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	34,111千円
減価償却費相当額	34,111千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中部電力(株)	(被所有)直接24.29%	兼任1名 出向者1名	当社製品の販売	変圧器等の販売	8,551,918	売掛金 未収入金	1,330,470 23,173

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

### 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	中電ビジネスサポート(株)	なし	なし	資金の借入	資金の借入	—	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	276,000 1,672,000

- (注) 1. 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 資金の借入利率は、市場金利を勘案した利率により決定されております。

### 3. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	(株)愛工機器製作所	92.0%	兼任1名	当社原材料等の仕入及び資金の貸付	資金の貸付	—	長期貸付金	700,000
	アイチエレクトリック(株)	100.0%	兼任3名	当社商品の仕入	ハーメティックモーター等の仕入	1,921,999	支払手形	839,710
							買掛金	474,653
							未払費用	185
	愛電商事(株)	100.0%	兼任1名	当社製品の販売及び物流業務委託等	変圧器等の販売	2,538,584	受取手形	948,395
							売掛金	1,220,690
					物流業務委託等	1,563,171	支払手形	165,808
買掛金							32,247	
						未払費用	91,819	

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 取引の条件は、市場価格を勘定し一般的取引と同様に決定しております。  
 資金の貸付利率は、市場金利を勘案した利率により決定しております。

**1 株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額
2. 1株当たり当期純利益

477円54銭

43円13銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。